

1. 個人情報の利用目的

当社が直接または業務委託先等を通じて、お客さまから取得し保有するお客さまの個人情報（お客さまから直接書面にてお預かりした情報のみならず、書面以外でお預かりした情報、公開されている情報を当社が独自で取得したものを含みます。）について、以下の目的で利用いたします。

- ① 電力小売をはじめとする当社サービス（以下、「当社サービス」といいます。）の受付及び提供のため
- ② 当社サービスの提供を始めるために必要な工事の手配を行うため
- ③ 電力広域的運営推進機関およびお客さまの属する地域の一般送配電事業者等に対してお客様の個人情報を提供し、接続供給切替および接続受給切替の手続きを行うため
- ④ 当社サービスの情報提供およびお問い合わせ対応等のサポートならびにサービス向上のため
- ⑤ 請求業務および支払い業務を行うため
- ⑥ 当社およびグループ各社の情報、サービスまたは商品の提供に利用するため
- ⑦ 当社サービスの契約の締結を代理している事業者等からの当該事業者の商品、サービス、キャンペーン等のご案内および上記事業者に対するお客さまの個人情報の提供のため
- ⑧ 他人によるなりすまし等の権利侵害からお客さま情報を守ることを目的とした本人確認に利用するため
- ⑨ その他当社の事業と密接に関連する目的に利用するため

なお、当社は、上記の業務を円滑に進めるため、金融機関、クレジットカード会社、収納代行会社、コールセンター運営会社、データ入力会社等に業務の一部を委託することがあります。その際、当社からこれらの業務委託先に必要な範囲で個人情報を提供することがあります。その場合、当社は、個人情報保護に関する当社の選定基準に基づき委託業者を選定し、契約により個人情報保護を徹底するとともに、当社の責任において、委託業者に対して必要かつ適切な管理、監督を行います。

2. 共同利用の範囲

当社は、個人情報保護法第23条第4項第3号に基づき、以下の通り個人情報の共同利用を行います。

項目	規定
共同利用する者の範囲	<p>○当社は以下の者との間でお客さまの個人情報を共同で利用することがあります※1。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業者※2 ・一般送配電事業者※3 ・電力広域的運営推進機関 ・配電事業者 ・需要抑制契約者※4
共同利用の目的	<ol style="list-style-type: none"> ① 託送供給契約又は発電量調整供給契約（以下「託送供給等契約」といいます。）の締結、変更又は解約のため ② 小売供給契約、電気需給契約（以下、「小売供給等契約」といいます。）および電気受給契約の廃止取次※5のため ③ 供給（受電）地点に関する情報の確認のため

	<p>④ 電力量の検針、設備の保守・点検・交換、停電時・災害時等の設備の調査その他の託送供給等契約に基づく一般送配電事業者及び配電事業者の業務遂行のため</p> <p>⑤ ネガワット取引に関する業務遂行のため</p> <p>⑥ 系統連系受電サービス料金（発電側課金）における算定情報の通知・請求業務のため</p>
共同利用する情報項目	<p>① 基本情報：氏名、郵便番号、住所、電話番号、メールアドレス、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に規定される調達・交付期間の開始年月および終了年月及び 小売供給等契約の契約番号</p> <p>② 供給(受電)地点に関する情報：託送供給等契約を締結する一般送配電事業者及び配電事業者の供給区域、離島供給約款対象、供給(受電)地点特定番号、託送契約高情報、電流上限値、接続送電サービスメニュー、力率、供給方式、託送契約決定方法、計器情報、引込柱番号、系統連系設備有無、託送契約異動年月日、検針日、契約状態、廃止措置方法、電力買取満了日、請求金額、割引区分、契約変更有無、受電電圧</p> <p>③ ネガワット取引に関する情報：発電販売量、需要調達量、需要抑制量、ベースライン</p>
共同利用の管理責任者	<p>① 基本情報：小売供給等契約を締結している小売電気事業者 （但し、離島供給又は最終保障供給を受けている需要者に関する基本情報については、一般送配電事業者）</p> <p>② 供給(受電)地点に関する情報：供給(受電)地点を供給区域とする一般送配電事業者及び配電事業者</p> <p>③ ネガワット取引に関する情報：需要抑制契約者</p>

- ※1 当社は、共同利用の目的のために必要な範囲の事業者に限定してお客さまの個人情報を共同利用するものであり、必ずしも全ての小売電気事業者および一般電気事業者との間でお客さまの個人情報を共同利用するものではありません。
- ※2 小売電気事業者とは、電気事業法（昭和39年7月11日法律第170号）第2条の5第1項に規定する登録拒否事由に該当せず、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた事業者（電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）の附則により、小売電気事業者の登録を受けたとみなされた事業者を含みます）をいいます。（事業者の名称、所在地、代表者の氏名につきましては、資源エネルギー庁のホームページ（https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/）をご参照ください）
- ※3 一般送配電事業者とは、北海道電力ネットワーク株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、北陸電力送配電株式会社、関西電力送配電株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、四国電力送配電株式会社、九州電力送配電株式会社および沖縄電力株式会社をいいます。
- ※4 需要抑制契約者とは、一般送配電事業者又は配電事業者たる電力広域的運営推進機関の会員との間で需要抑制量調整供給契約を締結している事業者（契約締結前に事業者コードを取得している事業者を含みます）をいいます。（事業者の名称、所在地、代表者の氏名につきましては、電力広域的運営推進機関のホームページ（<https://www.occto.or.jp/privacy/negawatt-jigyousya.html>）をご参照ください）

- ※5 「小売供給等契約の廃止取次」とは、お客さまから新たに小売供給等契約の申込みを受けた小売電気事業者が、スイッチング支援システムを通じて、お客さまを代行して、既存の小売電気事業者に対して、小売供給等契約の解約の申込みを行うことをいいます。

3. 第三者への提供

当社は、「1. 個人情報の利用目的」に掲げる目的の達成に必要な範囲内および次の第三者の事業において取り扱う商品・サービス・キャンペーン等に関する広告・宣伝物の送付・勧誘・販売に必要な範囲内において、以下の通り、第三者に個人情報を提供・開示することがございます。

① 対象となる個人情報の項目

「1. 個人情報の利用目的」に記載された業務に必要な個人情報

② 第三者の範囲について

(1) 当社のグループ会社

(2) 当社と電力小売事業者に関する代理店契約を締結した相手先

(3) その他、新たなサービスの開発や広告・宣伝、調査・分析等を実施する業務委託先

4. 問い合わせ窓口

■ 鈴与商事株式会社 総務部

電 話：054-273-7751

受付時間：9：00～17：00（土・日・祝祭日は除く）